

令和4年度
(2022年度)

城陽市予算書

議案第6号 水道事業会計
議案第7号 公共下水道事業会計

目 次

城陽市水道事業会計予算	・・・・・・・・	P 1
城陽市水道事業会計予算大綱	・・・・・・・・	P 2
重要な会計方針に関する注記表	・・・・・・・・	P 6
予算実施計画	・・・・・・・・	P 7
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	P 11
給与費明細書	・・・・・・・・	P 12
債務負担行為に関する調書	・・・・・・・・	P 16
令和3年度(2021年度)予定損益計算書	・・・・・・・・	P 17
令和3年度(2021年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・	P 18
令和4年度(2022年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・	P 21
城陽市公共下水道事業会計予算	・・・・・・・・	P 24
城陽市公共下水道事業会計予算大綱	・・・・・・・・	P 25
重要な会計方針に関する注記表	・・・・・・・・	P 29
予算実施計画	・・・・・・・・	P 30
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	P 33
給与費明細書	・・・・・・・・	P 34
令和3年度(2021年度)予定損益計算書	・・・・・・・・	P 38
令和3年度(2021年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・	P 39
令和4年度(2022年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・	P 42

議案 第6号

令和4年度
(2022年度)

城陽市水道事業会計予算

令和4年度 城陽市水道事業会計予算大綱
(2022年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	事 業	水道料金	1,368,008	
		給水装置工事等手数料	8,931	
		加入金	39,062	
		消火栓経費繰入金等	10,335	
	1. 営業収益		1,426,336	
	収 益	2. 営業外収益	長期前受金戻入益	126,731
			他会計負担経費収益等	12,897
		2. 営業外収益		139,628
		3. 特別利益		121
		合 計		1,566,085

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	事 業 費	府営水道受水費等 原水及び浄水費	570,139	
		給水工事費等 配水及び給水費	157,417	
		1. 営業費用	43,303	
		検満量水器取替業務委託料等 業務費	43,303	
		職員給与費等総係費	118,264	
		減価償却費	455,077	
		1. 営業費用	37,806	
	費 用	2. 営業外費用	企業債利息等	59,588
			消費税	23,825
		2. 営業外費用		83,413
	3. 特別損失		241	
	4. 予備費		30,000	
	合 計		1,495,660	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	344,900
		2. 補助金 水道水源開発等施設整備費等国庫補助金	69,205
		3. 工事負担金 配水管負担金等	58,450
		4. 固定資産売却 代金	1
		5. 長期貸付金返 還金 公共下水道事業会計長期貸付金返還金	40,000
合		計	512,556

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額
支 出	資 本 的 支 出	事務費 41,080	1,045,351
		配水管布設工事費等 拡張事業費 607,284	
		工事負担金等建設費 396,792	
		固定資産取得費 195	
		2. 償還金 企業債償還元金	310,655
	3. 返還金 国庫補助金返還金	3,896	
	4. 予備費	30,000	
	(債務負担行為)	(第3浄水場基幹管路耐震化事業)	(600,000)
合		計	1,389,902

令和4年度 城陽市水道事業会計予算
(2022年度)

(総 則)

第1条 令和4年度(2022年度)城陽市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	35,170 戸 (年間増加予定戸数80戸)
(2)	年間総配水量	7,894,950 m ³
(3)	1日平均配水量	21,630 m ³
(4)	第2次拡張事業費	607,284 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	事業収益	1,566,085 千円
第1項	営業収益	1,426,336 千円
第2項	営業外収益	139,628 千円
第3項	特別利益	121 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,495,660 千円
第1項	営業費用	1,382,006 千円
第2項	営業外費用	83,413 千円
第3項	特別損失	241 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 877,346千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	512,556 千円
第1項	企業債	344,900 千円
第2項	補助金	69,205 千円
第3項	工事負担金	58,450 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	長期貸付金返還金	40,000 千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,389,902 千円
第1項	建設改良費	1,045,351 千円
第2項	償還金	310,655 千円
第3項	返還金	3,896 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
第3 浄水場基幹管路耐震化事業	令和4年度から 令和6年度まで	600,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
配水管布設事業等	344,900	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額 100円につき98円以上とする。	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 202,580 千円
(2) 交際費 51 千円

令和4年2月21日 提出
(2022年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

(1) 固定資産の減価償却方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以後に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ただし、平成26年3月31日以前に引当てを行った102,485千円は、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条の規定により、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和4年度 城陽市水道事業会計予算実施計画
(2022年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			1,566,085	
	営業収益		1,426,336	
		給水収益	1,368,008	水道料金
		その他営業収益	58,328	加入金等
	営業外収益		139,628	
		受取利息及び配当金	150	
		長期前受金戻入益	126,731	
		雑収益	12,747	他会計負担経費収益等
	特別利益		121	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	119	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,495,660	
	営業費用		1,382,006	
		原水及び浄水費	570,139	府営水道受水費等
		配水及び給水費	157,417	給水工事費等
		業 務 費	43,303	検満量水器取替業務委託料等
		総 係 費	118,264	職員給与費等
		減 価 償 却 費	455,077	構築物・機械及び装置等減価償却費
		資 産 減 耗 費	37,806	構築物・機械及び装置等除却費
		営業外費用		83,413
	支払利息及び 企業債取扱諸費		59,036	企業債利息等
	雑 支 出		552	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		23,825	
	特別損失		241	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	239	
		その他特別損失	1	
	予 備 費		30,000	
予 備 費		30,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			512,556	
	企 業 債		344,900	
		企 業 債	344,900	
	補 助 金		69,205	
		補 助 金	69,205	水道水源開発等施設整備費等国庫補助金
	工事負担金		58,450	
		工 事 負 担 金	58,450	配水管負担金等
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固定資産売却代金	1	
	長 期 貸 付 金 返 還 金		40,000	
長期貸付金返還金		40,000		

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			1,389,902	
	建設改良費		1,045,351	
		事 務 費	41,080	
		拡 張 事 業 費	607,284	配水管布設工事費等
		建 設 費	396,792	工事負担金等
		固定資産取得費	195	
		償 還 金	310,655	
		償 還 金	310,655	企業債償還元金
	返 還 金		3,896	
		返 還 金	3,896	国庫補助金返還金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和4年度城陽市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	31,670
2 固定資産減価償却費	455,077
3 固定資産除却費	37,806
4 引当金の増加・減額 (△)	933
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 126,731
6 受取利息及び配当金 (△)	△ 150
7 支払利息及び企業債取扱諸費	59,036
8 固定資産売却益 (△)	△ 1
9 固定資産売却損	1
10 未収金の増加 (△)・減少	109,482
11 未払金等の増加・減少 (△)	23,825
12 その他流動資産等の増加 (△)・減少	50,000
13 その他流動負債等の増加・減少 (△)	0
小 計	640,948
14 受取利息及び配当金	150
15 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 59,036
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	582,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 1,036,044
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	69,205
4 国庫補助金等の返還による支出 (△)	△ 3,896
5 工事負担金による収入	58,450
6 長期貸付金(投資)の返還による収入	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 872,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	344,900
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 310,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	34,245
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 255,976
V 現金及び現金同等物の期首残高	402,847
VI 現金及び現金同等物の期末残高	146,871

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	11	37 (2)	299	102,662	45,181	148,142	29,403	25,035	202,580	
前年度	11	36 (2)	211	98,571	39,844	138,626	27,198	19,266	185,090	
比較	0	1 (0)	88	4,091	5,337	9,516	2,205	5,769	17,490	

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,774	2,650	1,559	1,332	1,749	25,686	5,677	0	3,754
	前年度	2,448	2,600	1,471	1,340	1,863	19,433	6,161	10	4,518
	比 較	326	50	88	△ 8	△ 114	6,253	△ 484	△ 10	△ 764

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	4,091	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,100	
		その他の増減分		2,991	
手当	5,337	制度改正に伴う増減分		0	
		その他の増減分		5,337	地域手当 326 扶養手当 50 管理職手当 88 住居手当 △ 8 通勤手当 △ 114 期末勤勉手当 6,253 時間外勤務手当 △ 484 休日勤務手当 △ 10 会計年度任用職員手当 △ 764

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	306,985
	平均給与月額 (円)	379,731
	平均年齢 (歳)	41.2
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	301,421
	平均給与月額 (円)	367,335
	平均年齢 (歳)	41.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	(1)	(50.0)
		4	14.8
	3 級	(1)	(50.0)
		10	37.1
	4 級	6	22.2
	5 級	3	11.1
	6 級	3	11.1
	7 級	1	3.7
	計	(2) 27	(100.0) 100.0
前 年 度	1 級	1	4.2
	2 級	2	8.3
	3 級	(2)	(100.0)
		11	45.9
	4 級	5	20.8
	5 級	2	8.3
	6 級	2	8.3
	7 級	1	4.2
	計	(2) 24	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	26	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	96.3	96.3		
前年度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	23	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	95.8	95.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
第3浄水場基幹管路耐震化事業	600,000	—	—	令和4年度から令和6年度まで	600,000	600,000

令和3年度（2021年度） 城陽市水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,273,502		
(2) その他営業収益	<u>66,867</u>	1,340,369	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	473,703		
(2) 配水及び給水費	159,917		
(3) 業務費	38,113		
(4) 総係費	109,642		
(5) 減価償却費	437,907		
(6) 資産減耗費	<u>20,486</u>	<u>1,239,768</u>	
営業利益			100,601
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	354		
(2) 長期前受金戻入益	132,928		
(3) 雑収益	<u>15,890</u>	149,172	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,763		
(2) 雑支出	<u>682</u>	<u>65,445</u>	<u>83,727</u>
経常利益			184,328
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>62</u>	62	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>461</u>	<u>461</u>	<u>△ 399</u>
当年度純利益			183,929
前年度繰越利益剰余金			4,518,893
その他未処分利益剰余金変動額			<u>306,509</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,009,331</u></u>

令和3年度（2021年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和4年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,066,055		
イ 建物	1,098,546			
減価償却累計額	<u>△ 534,930</u>	563,616		
ウ 構築物	16,427,523			
減価償却累計額	<u>△ 8,390,861</u>	8,036,662		
エ 機械及び装置	4,859,725			
減価償却累計額	<u>△ 2,840,470</u>	2,019,255		
オ 車両運搬具	28,598			
減価償却累計額	<u>△ 27,062</u>	1,536		
カ 工具、器具及び備品	210,982			
減価償却累計額	<u>△ 137,113</u>	73,869		
キ 量水器	149,091			
減価償却累計額	<u>△ 71,161</u>	77,930		
ク 建設仮勘定		<u>294,674</u>		
有形固定資産合計			12,133,597	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
イ 長期貸付金		<u>60,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>60,730</u>	
固定資産合計				12,194,327
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>402,757</u>		
現金預金合計			402,847	
(2) 未収金			226,000	
(3) 貸倒引当金			△ 693	
(4) 短期貸付金			<u>1,900,000</u>	
流動資産合計				<u>2,528,154</u>
資産合計				<u>14,722,481</u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,230,293</u>		
企業債合計			4,230,293	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		102,275		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>204,761</u>	
固定負債合計				4,435,054
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>310,655</u>		
企業債合計			310,655	
(2) 未払金			191,000	
(3) 未払費用			44,000	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,228</u>		
引当金合計			12,228	
(5) その他流動負債			<u>313,316</u>	
流動負債合計				871,199
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,332,793	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,411,880</u>	
繰延収益合計				<u>2,920,913</u>
負債合計				8,227,166

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		2,689		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>5,009,331</u>		
利益剰余金合計			<u>5,012,020</u>	
剰余金合計				<u>5,056,980</u>
資本合計				<u>6,495,315</u>
負債・資本合計				<u><u>14,722,481</u></u>

○ 貸倒引当金の取り崩し

令和3年度において、債権の不納欠損処理をするために、205千円を取り崩す予定である。

○ 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、期末勤勉手当の支給をするために、14,734千円を取り崩した。

○ 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分1,531千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和4年度（2022年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,066,055		
イ 建物	1,561,077			
減価償却累計額	<u>△ 551,509</u>		1,009,568	
ウ 構築物	17,067,454			
減価償却累計額	<u>△ 8,702,488</u>		8,364,966	
エ 機械及び装置	5,038,800			
減価償却累計額	<u>△ 2,946,051</u>		2,092,749	
オ 車両運搬具	28,598			
減価償却累計額	<u>△ 27,169</u>		1,429	
カ 工具、器具及び備品	210,393			
減価償却累計額	<u>△ 155,705</u>		54,688	
キ 量水器	142,546			
減価償却累計額	<u>△ 73,752</u>		68,794	
ク 建設仮勘定			<u>13,193</u>	
有形固定資産合計			12,671,442	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
イ 長期貸付金		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,730</u>	
固定資産合計				12,692,172
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>146,781</u>		
現金預金合計			146,871	
(2) 未収金			116,518	
(3) 貸倒引当金			△ 693	
(4) 短期貸付金			<u>1,850,000</u>	
流動資産合計				<u>2,112,696</u>
資産合計				<u>14,804,868</u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,259,274</u>		
企業債合計			4,259,274	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		101,493		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>203,979</u>	
固定負債合計				4,463,253
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>315,919</u>		
企業債合計			315,919	
(2) 未払金			210,000	
(3) 未払費用			48,825	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>13,943</u>		
引当金合計			13,943	
(5) その他流動負債			<u>313,316</u>	
流動負債合計				902,003
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,451,238	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,538,611</u>	
繰延収益合計				<u>2,912,627</u>
負債合計				8,277,883

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>5,043,690</u>		
利益剰余金合計			<u>5,043,690</u>	
剰余金合計				<u>5,088,650</u>
資本合計				<u>6,526,985</u>
負債・資本合計				<u><u>14,804,868</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和4年度において、債権の不納欠損処理をするために、500千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和4年度において、期末勤勉手当の支給をするために、12,228千円を取り崩す予定である。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和4年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分11,874千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

議案 第7号

令和4年度
(2022年度)

城陽市公共下水道事業会計予算

令和4年度 城陽市公共下水道事業会計予算大綱
(2022年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入 益	事 業	1. 営業収益	下水道使用料 1,475,407 検査等手数料 1,249	1,476,656
		2. 営業外収益	長期前受金戻入益 582,663 一般会計繰入金等 163,158	745,821
	3. 特別利益			187
	合		計	2,222,664

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出 用	事 業 費	1. 営業費用	施設・設備運転管理委託料等管渠費 10,190 普及啓発費 46 徴収事務委託料等業務費 43,694 職員給与費等総係費 86,093 流域下水道費 524,529 減価償却費 864,531 資産減耗費 2,905	1,531,988
		2. 営業外費用	企業債利息等 233,296 消費税 64,537	297,833
	3. 特別損失			319
	4. 予備費		30,000	
合		計	1,860,140	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	1,172,000	
		2. 補助金	社会資本整備総合交付金 11,000	467,879
			一般会計繰入金等 456,879	
		3. 負担金	市街化調整区域下水道工事分担金	5,200
		4. 固定資産売却代金		1
5. 預託金回収金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金回収金	10,000		
合		計	1,655,080	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	委託料等管渠布設費 37,546	203,068
			流域下水道建設負担金 165,522	
	2. 償還金	企業債償還元金 1,992,638	2,032,638	
		水道事業会計長期借入金 償還元金 40,000		
3. 預託金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金	10,000		
4. 予備費		30,000		
合		計	2,275,706	

令和4年度 城陽市公共下水道事業会計予算
(2022年度)

(総 則)

第1条 令和4年度(2022年度)城陽市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	33,170 戸 (年間増加予定戸数 244 戸)
(2)	年間総有収水量	8,054,000 m ³
(3)	1日平均有収水量	22,066 m ³
(4)	建設改良管渠布設費	37,546 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源に充てるため、企業債12,300千円を借り入れる。

	収	入
第1款	事業収益	2,222,664 千円
第1項	営業収益	1,476,656 千円
第2項	営業外収益	745,821 千円
第3項	特別利益	187 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,860,140 千円
第1項	営業費用	1,531,988 千円
第2項	営業外費用	297,833 千円
第3項	特別損失	319 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 620,626千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	1,655,080 千円
第1項	企業債	1,172,000 千円
第2項	補助金	467,879 千円
第3項	負担金	5,200 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	預託金回収金	10,000 千円
	支	出
第1款	資本的支出	2,275,706 千円
第1項	建設改良費	203,068 千円
第2項	償還金	2,032,638 千円
第3項	預託金	10,000 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	198,700	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。
流域下水道建設事業	165,400				
資本費の平準化	560,100				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,324 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、620,000千円である。

令和4年2月21日 提出

(2022年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

- (1) 固定資産の減価償却方法 定額法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の公共下水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和4年度 城陽市公共下水道事業会計予算実施計画
(2022年度)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予算額(千円)	備 考
事業収益			2,222,664	
	営業収益		1,476,656	
		下水道使用料	1,475,407	
		その他営業収益	1,249	検査等手数料
	営業外収益		745,821	
		補助金	163,121	一般会計繰入金
		長期前受金戻入益	582,663	
		雑収益	37	
	特別利益		187	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	185	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,860,140	
	営業費用		1,531,988	
		管 渠 費	10,190	施設・設備運転管理委託料等
		普 及 啓 発 費	46	
		業 務 費	43,694	徴収事務委託料等
		総 係 費	86,093	職員給与費等
		流 域 下 水 道 費	524,529	流域下水道維持管理負担金
		減 価 償 却 費	864,531	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	2,905	構築物等除却費
		営業外費用		297,833
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		233,248	企業債等利息
	雑 支 出		48	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		64,537	
	特別損失		319	
		固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	317	
		そ の 他 特 別 損 失	1	
予 備 費		30,000		
	予 備 費	30,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			1,655,080	
	企 業 債		1,172,000	
		企 業 債	1,172,000	
	補 助 金		467,879	
		補 助 金	332,228	一般会計繰入金等
		出 資 金	135,651	
	負 担 金		5,200	
		受 益 者 負 担 金	5,200	市街化調整区域下水道 工事分担金
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	預 託 金 回 収 金		10,000	
		預 託 金 回 収 金	10,000	排水設備工事資金融資あつ せん制度預託金回収金

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			2,275,706	
	建設改良費		203,068	
		管 渠 布 設 費	37,546	委託料等
		流域下水道事業費	165,522	木津川流域下水道建設 負担金
	償 還 金		2,032,638	
		償 還 金	2,032,638	企業債等償還元金
	預 託 金		10,000	
		預 託 金	10,000	排水設備工事資金融資 あつせん制度預託金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和4年度城陽市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	344,129
2 固定資産減価償却費	864,531
3 固定資産除却費	2,905
4 引当金の増加・減額 (△)	△ 706
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 582,663
6 支払利息及び企業債取扱諸費	233,248
7 固定資産売却益 (△)	△ 1
8 固定資産売却損	1
9 未収金の増加 (△)・減少	0
10 未払金等の増加・減少 (△)	3,600
小 計	865,044
11 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 233,248
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	631,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 214,608
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	467,879
4 受益者負担金による収入	5,200
5 預託金による支出 (△)	△ 10,000
6 預託金回収金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	258,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,184,300
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 1,992,638
3 長期借入金の返還による支出 (△)	△ 40,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少 (△)	△ 50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 898,338
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,069
V 現金及び現金同等物の期首残高	17,965
VI 現金及び現金同等物の期末残高	9,896

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	1	9 (0)	9	51,222	20,517	71,748	14,441	10,135	96,324	
前年度	1	10 (0)	9	48,954	21,057	70,020	14,118	9,059	93,197	
比較	0	△ 1 (0)	0	2,268	△ 540	1,728	323	1,076	3,127	

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,176	1,194	1,123	587	560	10,842	1,744	0	3,291
	前年度	1,101	1,283	707	481	509	12,129	1,486	4	3,357
	比 較	75	△ 89	416	106	51	△ 1,287	258	△ 4	△ 66

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考	
給料	2,268	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分		453		
		その他の増減分		1,815		
手当	△ 540	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		△ 540		
				地域手当	75	
				扶養手当	△ 89	
				管理職手当	416	
				住居手当	106	
				通勤手当	51	
				期末勤勉手当	△ 1,287	
				時間外勤務手当	258	
		休日勤務手当	△ 4			
		会計年度任用職員手当	△ 66			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,660
	平均給与月額 (円)	403,109
	平均年齢 (歳)	43.9
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,940
	平均給与月額 (円)	361,332
	平均年齢 (歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級	2	40.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度(2021年度) 城陽市公共下水道事業会計 予定損益計算書(消費税抜き)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,269,466		
(2) その他営業収益	<u>1,389</u>	1,270,855	
2 営業費用			
(1) 管渠費	8,574		
(2) 普及啓発費	42		
(3) 業務費	39,858		
(4) 総係費	84,318		
(5) 流域下水道費	414,482		
(6) 減価償却費	861,987		
(7) 資産減耗費	<u>1,449</u>	<u>1,410,710</u>	
営業利益			△ 139,855
3 営業外収益			
(1) 補助金	264,179		
(2) 長期前受金戻入益	571,232	835,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	262,756		
(2) 雑支出	<u>57</u>	<u>262,813</u>	<u>572,598</u>
経常利益			432,743
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>362</u>	362	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>587</u>	<u>587</u>	<u>△ 225</u>
当年度純利益			432,518
前年度繰越欠損金			<u>3,126,061</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,693,543</u>

令和3年度（2021年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和4年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,528,522			
減価償却累計額	<u>△ 11,423,747</u>	25,104,775		
ウ 車両運搬具	1,387			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	154		
エ 工具、器具及び備品	1,484			
減価償却累計額	<u>△ 1,238</u>	246		
オ 建設仮勘定		<u>45,243</u>		
有形固定資産合計			25,151,648	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>506,629</u>		
無形固定資産合計			506,629	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				25,662,767
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>17,935</u>		
現金預金合計			17,965	
(2) 未収金			246,500	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,305</u>	
流動資産合計				<u>263,160</u>
資産合計				<u><u>25,925,927</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,240,145		
イ その他企業債		<u>282,336</u>		
企業債合計			17,522,481	
(2) 他会計借入金			120,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>16,726</u>		
引当金合計			<u>16,726</u>	
固定負債合計				17,659,207
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,894,778		
イ その他企業債		<u>97,860</u>		
企業債合計			1,992,638	
(2) 他会計借入金			40,000	
(3) 一時借入金			1,900,000	
(4) 未払金			45,850	
(5) 未払費用			59,350	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>6,735</u>		
引当金合計			<u>6,735</u>	
流動負債合計				4,044,573
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,782,562	
(2) 収益化累計額			<u>△ 6,913,481</u>	
繰延収益合計				<u>6,869,081</u>
負債合計				28,572,861

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 繰入資本金			45,379	
			<u>45,379</u>	
資本金合計				<u>45,379</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		2,693,543		
		<u>2,693,543</u>		
欠損金合計			<u>2,693,543</u>	
剰余金合計				<u>△ 2,692,313</u>
資本合計				<u>△ 2,646,934</u>
負債・資本合計				<u><u>25,925,927</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、321,228千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和3年度において、債権の不納欠損処理をするために、318千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和3年度において、期末勤勉手当の支給をするために、7,737千円を取り崩した。

令和4年度（2022年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,569,764			
減価償却累計額	△ 12,252,389	24,317,375		
ウ 車両運搬具	1,386			
減価償却累計額	△ 1,233	153		
エ 工具、器具及び備品	1,427			
減価償却累計額	△ 1,291	136		
オ 建設仮勘定		65,285		
有形固定資産合計			24,384,179	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		621,268		
無形固定資産合計			621,268	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		4,490		
投資その他の資産合計			4,490	
固定資産合計				25,009,937
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		9,866		
現金預金合計			9,896	
(2) 未収金			246,500	
(3) 貸倒引当金			△ 1,305	
流動資産合計				255,091
資産合計				25,265,028

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,499,818		
イ その他企業債		<u>214,876</u>		
企業債合計			16,714,694	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>15,847</u>		
引当金合計			<u>15,847</u>	
固定負債合計				16,830,541
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,912,327		
イ その他企業債		<u>79,760</u>		
企業債合計			1,992,087	
(2) 他会計借入金			20,000	
(3) 一時借入金			1,850,000	
(4) 未払金			47,420	
(5) 未払費用			61,380	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>6,908</u>		
引当金合計			<u>6,908</u>	
流動負債合計				3,977,795
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,119,990	
(2) 収益化累計額			<u>△ 7,496,144</u>	
繰延収益合計				<u>6,623,846</u>
負債合計				27,432,182

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 繰入資本金			181,030	
			<u>181,030</u>	
資本金合計				<u>181,030</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>2,349,414</u>		
			<u>2,349,414</u>	
欠損金合計				<u>2,349,414</u>
剰余金合計				<u>△ 2,348,184</u>
資本合計				<u>△ 2,167,154</u>
負債・資本合計				<u><u>25,265,028</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、327,917千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和4年度において、債権の不納欠損処理をするために、233千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和4年度において、期末勤勉手当の支給をするために、6,735千円を取り崩す予定である。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和4年度末に退職が見込まれる職員の公共下水道事業負担分4,106千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。